

Ⅲ 保健所事業活動

1 住民の健康づくりをすすめるために

(1) 栄養改善

健康増進法に基づいて、地域住民の栄養改善指導・給食施設の指導を実施した。

ア 栄養改善指導

(令和元年度)

指導区分		対象区分		病態別 (再掲)	合計
個別指導	延人員	20歳未満	20歳以上		
個別指導	延人員	0	4	1	5
集団指導	延人員	0	59	—	59

イ 給食施設指導

(令和元年度)

施設の種類	特定給食施設		その他の給食施設	合計
	1回100食以上又は1日250食以上	1回300食以上又は1日750食以上	1回50食以上又は1日100食以上	
延施設数	115	29	129	273

ウ 栄養関係団体育成事業

食生活改善推進員協議会のリーダー、地域活動栄養士会及び給食関係者に対して、研修会を実施した。

実施日	内容	講師	対象及び人数
令和元年12月3日	食生活改善推進員リーダー研修会 講義「埼玉県民栄養調査の結果を通して県民の食生活を考える～よりよい地域活動のために」	保健所管理栄養士	食生活改善推進員リーダー 28人
令和元年6月18日 令和元年6月20日	給食施設研修会 講義 ①乳児期の栄養 - 授乳・離乳の支援ガイド(改定)に基づいて - ※離乳食を作る施設のみ ②給食施設の衛生管理について ③平成29年度県民栄養調査の結果について ④栄養管理状況報告書について	①帝京科学大学教授 ②③④保健所管理栄養士	給食施設職員 121人
令和元年6月6日 10月4日	給食関係者連絡会議 講義と情報交換 ①重曹とスチコンを利用して柔らかい食事をつくる ②自施設の嚥下ピラミッドを作成する	①(株)LEOC 運営指導部職員 ②株式会社 フードケア職員	給食施設職員 延43人

実施日	内 容	講 師	対象及び人数
令和元年12月19日	食品表示講習会 【第一部】講義 ①食品表示法の品質事項について ②食品表示法の衛生事項について ③食品表示法の保健事項について 【第二部】演習 ④自社製品を用いた栄養価計算方法	①農産物安全課職員 ②保健所職員 ③保健所職員 ④保健所管理栄養士 及び地域活動栄養士	食品製造業者 第一部 21人 第二部 14人
令和2年3月6日 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)	嚥下調整食講習会 講義 ①白岡中央総合病院における嚥下調整食の取組について ②嚥下食ピラミッドに基づく嚥下調整食について ③草加保健所管内給食関係者連絡会議で作成した嚥下調整食の硬度一覧表について	①病院栄養士 ②病院言語聴覚士 ③施設管理栄養士	管内医療機関、 介護老人保健施設、 老人福祉施設、 社会福祉施設の 管理栄養士、 栄養士
①令和元年5月10日 ② 7月12日 ③ 9月20日 ④令和2年1月10日 ⑤ 3月13日 (3月13日は上記理由により中止)	「保健所管内地域活動栄養士会 (健康食の会)」 最新栄養健康づくり情報の提供	—	地域活動栄養士 行政栄養士 等 延31人
令和元年 5月23日 6月 7日 10月 8日 11月12日 11月12日 11月25日	三郷市食品衛生協会通常総会 草加食品衛生協会通常総会 草加市食品衛生責任者実務者講習会 吉川環境衛生協会衛生消毒講習会 吉川食品衛生責任者実務者講習会 衛生消毒講習会 営業許可更新 19回 講義 健康づくり普及啓発、栄養成分表示 生活習慣病予防対策	保健所管理栄養士等	食品衛生責任者、 理美容事業者等 1,111名

(2) 健康づくり対策

健康長寿のための埼玉県地域・職域連携推進事業

生活習慣病予防対策を総合的に推進することを目的に、関係者の会議を開催するとともに保健事業等により生涯を通じた健康管理を支援するための研修会を開催した。

実施日	内容	講師	参加者
平成 31 年 4 月 26 日	健康長寿サポーター養成講習	保健所職員	実習学生等 1 回 23 人
令和元年 6 月 11 日	働く世代の健康づくり支援等健康課題対策支援事業 保健所管内健康課題対策会議 情報交換	—	市職員（保健衛生・国保） 12 人
平成 31 年 4 月 ～ 令和 2 年 3 月	特定健診受診率向上事業 管内 4 市に特定健診等啓発用の ぼり旗 2 本を貸出し、健診啓発 活動に活用中 (平成 26 年度～)	—	—
随時	地域健康長寿情報の PR 健康づくりに関するリーフレット等の配布及び啓発 埼玉県受動喫煙防止対策実施施設認証制度の PR	保健所職員	一般県民、事業所等
令和元年 6 月 11 日	市町村健康長寿のための情報担当者会議 健康づくり業務担当者会議 情報交換	—	管内 4 市栄養業務担当者、保健所職員

(3) 受動喫煙対策

ア 埼玉県受動喫煙防止対策実施施設等認証制度（令和元年 6 月 1 日から開始）

望まない受動喫煙の防止を図るため、改正後の健康増進法の義務を上回る受動喫煙防止対策を実施する施設を認証することにより、受動喫煙防止対策を推進した。

令和元年度 新たな認証制度の普及啓発 409 施設
新規認証施設数 48 施設

イ 受動喫煙防止研修会

受動喫煙が健康にもたらす影響と、受動喫煙対策の重要性についての研修会を企画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した。

実施日	内容	講師	対象者
令和 2 年 3 月 10 日 (上記理由のため中止)	受動喫煙防止研修会 ①講義「健康増進法改正のポイントと受動喫煙の害について」 ②情報提供「保健所に寄せられた受動喫煙に関する住民の声」 ③情報提供「埼玉県受動喫煙対策実施施設認証制度について」	①国立がんセンター がん対策情報センター 研究員 ②③保健所職員	管内事業者（管内食品衛生協会会員、給食施設を有する事業所）、商工会議所・商工会の会員、行政職員等

ウ 改正健康増進法（受動喫煙防止対策）についての関係団体への周知			
①	令和元年 5月23日	三郷市食品衛生協会通常総会	21名
②	6月7日	草加食品衛生協会通常総会	30名
③	10月8日	草加市食品衛生責任者実務者講習会	210名
④	11月12日	吉川環境衛生協会衛生消毒講習会	80名
⑤	11月12日	吉川食品衛生責任者実務者講習会	164名
⑥	11月25日	衛生消毒講習会	34名
⑦	4月～3月	営業許可更新 19回	572名
			計 1,111名

エ 相談及び義務違反への対応

令和元年度	相談・指導	延べ	109回
	通報対応	延べ	11回

(4) 熱中症予防対策

熱中症による健康被害を防止するために、保健所が開催するイベントや参加する会議・研修会等を通じて、熱中症予防の啓発及び注意喚起を実施した。

令和元年度	会議・研修会等	4回	延べ	66人
-------	---------	----	----	-----

(5) 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づき、国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣病の状況を把握するための基礎資料を得るために、厚生労働省の通知により実施する。

令和元年度	草加市	1地区	23世帯	27人
	八潮市	1地区	22世帯	38人

2 母と子の健康を守るために

(1) 医療給付状況

ア 小児慢性特定疾病医療給付状況

児童福祉法第19条の2に基づき、児童等の慢性疾病のうち国が指定した疾病（小児慢性特定疾病）の医療にかかる費用の一部を県が助成し、児童等の御家庭の医療費の負担軽減を図る制度です。令和元年7月1日から対象疾患が762に拡大されるとともに疾患群の見直しがされた。

(令和元年度末承認件数)

疾病番号	対象疾患群名	受給者数	疾病番号	対象疾患群名	受給者数
01	悪性新生物	66	10	免疫疾患	8
02	慢性腎疾患	35	11	神経・筋疾患	49
03	慢性呼吸器疾患	22	12	慢性消化器疾患	43
04	慢性心疾患	115	13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	20
05	内分泌疾患	88	14	皮膚疾患	0
06	膠原病	17	15	骨系統疾患	9
07	糖尿病	31	16	脈管系疾患	0
08	先天性代謝異常	12		計	532
09	血液疾患	17			

イ 妊娠中毒症等療養援護費支給状況

妊娠中毒症等に罹患し、母体又は胎児の保護のため7日以上入院し必要な医療を受けた妊婦であって、所得税の年額が3万円以下の者が対象となる。

令和元年度は0件である。

(2) 母子保健体制強化推進事業

ア 保健所別母子保健連携調整会議

母子保健体制整備の一環で、管内市保健師を対象に連携強化と職員のスキルアップを目的とした会議及び研修を実施した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
令和元年 5月24日	(1) 保健所と管内4市の母子保健事業や研修計画について意見・情報交換等 (2) 事例検討会「外国籍の特定妊婦について」 助言者 臨床心理士・公認心理師	草加保健所 10人
令和2年 2月21日	1 母子保健関連事業についての説明及び講演 (1) 母子保健関連事業について各市・保健所から説明 (2) 講演「なぜ、今、妊産婦支援が必要なのか ～妊産婦のメンタルヘルス支援と 多機関連携を考える～」 2 グループワーク 「関係機関間での連携強化」について 講師・助言者 臨床心理士・公認心理師	草加保健所 21人

イ 長期療養児教室

慢性疾患をもつ子どもはその特性から、特別なケアや配慮が必要な場合があり、保護者は子ども発達について不安や負担感を持ちやすい傾向にあると考えられる。

そこで、慢性疾患を持つ子どもの家族の支援として、慢性疾患を持ち医療ケアを必要とする就学前の子どもとその保護者を対象とした長期療養児教室を実施した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
令和元年 10月24日	遊びをとおしたかわり方の実演と交流会 講師 作業療法士・言語聴覚士・訪問看護師	八潮市立 保健センター 16人

(3) 親と子の心の健康づくり事業

ア 子どもの心の健康相談

管内在住の精神的な問題があると思われる児童、またはその児童に関わる関係者を対象に、精神科医及び臨床心理士の専門相談を開催した。

・相談回数 8回 相談延人数 20人

イ ふれあい親子支援事業

児童虐待予防対策の一環として、育児への不安を抱える家族や虐待のリスクのある母親に対して、適切な養育への動機付け及び心理的安定を図ることを目的に、関係機関職員を対象に個別相談、カンファレンスを実施した。

ウ 保健所管内子どもの心のネットワーク事業

(ア) 子どもの心の問題に関する研修会

小児精神保健医療に関する知識の普及と対応技術の習得、さらに管内関係機関との連携を図るために管内保健、福祉、教育機関職員を対象とした研修会を開催した。

月 日	研 修 会 内 容	場所及び参加人数
令和元年 8月29日	講演「多様性を認め自分らしく生きられる社会づくり ～20人に1人はいるかもしれない 性的マイノリティ～」 講師 特定非営利活動法人SHIP 理事長 ゲストスピーカー 当事者	さいゆうヴィレッジ レンタルスペース 41人

(イ) 小児精神保健医療推進連絡会議

管内保健、福祉、教育機関職員、専門医が参加し、子どもの心の健康問題への対応や連携強化を目的に連絡会議を実施した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
令和2年 1月23日	講演「子どもの発達の特徴と子育て支援のポイント ～1歳6か月ごろから3歳ぐらゐまでを中心～」 講師 臨床心理士	八潮市立 保健センター 28人

(4) 母子保健相談・訪問等

(令和元年度)

	延 べ 指 導 人 員				
	妊産婦	乳 児	幼 児	その他	計
訪問指導	0	0	8	22	30
面接・電話相談	0	0	13	136	149
合 計	0	0	21	158	179

(5) 不妊治療費助成事業

不妊治療費助成事業は、次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額の医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成するものである。この事業は平成26年度に助成回数等が変更され、平成27年度に男性不妊治療も対象となり、平成29年度には、「2人目以降のための特定不妊治療」として助成回数が、令和元年度には男性不妊の初回治療に係る助成拡充がされた。

令和元年度の助成件数は、650件である。

3 こころの健康を守るために

(1) 精神保健診察の申請・通報件数

精神保健福祉法に基づく通報の受理及び調査、診察結果。

(令和元年度)

	通報件数	診察 不要	一次診察後 不要	二次診察後 不要	緊措診察後 不要	措置入院	緊急措置 入院 (再掲)
22条	0	—	—	—	—	—	—
23条	79 (26)	22 (9)	2 (2)	10 (0)	2 (2)	44 (13)	1 (2)
24条	15 [0]	0	1	2	0	11 [0]	0
25条	0	—	—	—	—	—	—
26条	9	9	0	0	0	0	—
合 計	103 (26) [1]	31 (9)	3 (2)	12 (0)	2 (2)	55 (13) [1]	1 (2)

() の数字は精神科救急情報センター対応の再掲

[] の数字は他保健所からの移管

* 22条=一般人からの申請

* 23条=警察官からの通報

* 24条=検察官からの通報

* 25条=保護観察所の長からの通報

* 26条=矯正施設等管理者からの通報

(2) 精神保健福祉相談・訪問指導

精神障害者当事者、家族等からの精神保健福祉に関するさまざまな相談に、関係機関と連携をとりながら対応している。また、必要に応じて家庭訪問を行っている。

保健所の役割として、精神科の未受診者や医療中断者の医療導入の相談が中心になっている。

相談・訪問状況（延件数）

（令和元年度）

	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	ひきこもり	心の健康づくり	その他	合計
訪問	31	107	30	11	12	26	47	266	530
面接	9	25	36	16	5	39	168	154	452
電話	210	176	170	40	28	126	168	1602	2520
その他	1	0	4	0	0	2	2	5	14
合計	251	308	240	67	45	193	385	2027	3516

※その他にはメールや手紙が含まれる。

(3) こころの健康相談

精神科医による心の健康相談を年10回実施した。最近では精神科受診の要否の判断だけでなく、発達障害に伴う不適応がきっかけとなり精神症状と呈する相談もみられる。

相談者実数：14人

(4) ひきこもり対策事業

概ね18才以上の疾病性のないひきこもり状態にある方や家族を対象に専門相談を行っている。また、家族を対象にひきこもりの理解を目的に家族教室を行った。

（令和元年度）

事業名	内容	実績
ひきこもり専門相談	月1回（午後）：臨床心理士による専門相談	延 29人
ひきこもり講演会・家族教室	ひきこもりの理解及び対応方法、体験談 講師 臨床心理士、当事者1人	年1回35人

(5) 埼玉県精神障害者を地域で支えるシステム構築事業

精神障害者が住み慣れた地域を拠点とし、安心して充実した生活を送ることができ、併せて精神障害者の地域移行の推進を図ることを目的として、平成30年4月から開始した。

保健所では、事業を推進するため次の活動を行った。

（令和元年度）

事業名	内容	実績等
精神障害者地域支援体制構築会議	地域包括ケアシステムの構築に向けた管内関係機関との地域課題の共有と協議	年1回開催
精神障害者に対応した地域包括ケアシステム構築推進研修	地域包括ケアシステム構築に向けた講義による知識の習得とグループワークによる情報課題共有	参加53人

(6) 普及啓発事業

(令和元年度)

事業名	内容	実績等
第1回 地域精神保健福祉セミナー イマドキの思春期を学ぶ～ゆれるこころと大人ができること～	支援体制が手薄な15歳～18歳の思春期に関わる高校教諭や養護教諭等へ思春期の問題に関する知識や関わり方等を学ぶ機会とした。	参加30人

(7) 精神保健福祉研修・会議、市に対する支援

他行政機関が主催する会議等への参加をとおして、関係機関との連携やネットワークの構築を図っている。

(令和元年度)

	内容	回数
草加市	障害者自立支援協議会精神部会、草加市地域包括ケアブロック会議、草加市地域包括ケア会議 等	2
八潮市	八潮市精神保健福祉ネットワーク会議、八潮市地域包括支援センター協議会、八潮市自立支援協議会 等	2
三郷市	地域自立支援協議会、障がい福祉地域支援会議、三郷市地域精神保健福祉ネット、三郷市障がい者地域生活支援協議会 等	5
吉川市	障害者自立支援協議会相談支援部会、地域福祉策定委員会 等	2
保健所	保健所管内連絡会議（地域移行・地域定着支援事業研修含む）	3
その他	医療観察法ケア会議	8

(8) 進達事務等

管内3か所の精神科病院から提出された精神保健福祉法に基づく法定書類の收受及び進達状況。

(令和元年度)

医療保護入院届	退院届	医療保護定期病状報告	措置定期病状報告	計
247	202	269	3	721

- ・措置病状消退届（管内 48 件・管外 12 件）
- ・その他の書類（訪問看護の情報提供書等）

(9) 講師派遣等

管内にある当事者団体等が行う事業に対して支援を行った。

4 歯の健康を守るために

歯科口腔保健連携会議

地域において歯科保健事業を総合的・効果的に推進するため、地域の歯科医師会、各市の保健・高齢者福祉担当者、地域包括支援センター職員等を対象に会議を開催した。

(令和元年度)

実施日	内容	講師	参加者数
令和元年 10月10日	歯科口腔保健連携会議 講話「埼玉県歯科医師会の取り組み 県民健口長寿社会の実現を目指して」 講演「歯と口の健康の推進 ～要介護状態にならないために～」 報告「管内4市の在宅歯科医療等の 現状と取り組み」 情報提供「埼玉県歯科口腔保健 推進計画について」 情報交換「地域における高齢者歯科口腔 保健の課題と取り組みについて」	埼玉県歯科医師会 各市歯科医師会 埼玉県健康長寿課	32人

5 感染症を予防するために

(1) 感染症

ア 感染症発生状況

感染症予防法に基づき、医師等から届出のあった感染症発生は下記のとおりである。

(令和元年度)

区 分	病 名	届出数／確定数
3 類 感 染 症	腸管出血性大腸菌	7 / 7
4 類 感 染 症	レジオネラ症、ボツリヌス他	7 / 7
5 類 感 染 症	アモバ赤痢、後天性免疫不全症候群、ウイルス性肝炎、カルバペネム耐性腸内細菌感染症、梅毒、侵襲性肺炎球菌感染症、侵襲性インフルエンザ菌感染症、麻しん、風しん、百日咳 劇症型溶連性連鎖球菌感染症、水痘（入院例）	84 / 74
指 定 感 染 症	新型コロナウイルス感染症	98 / 1

イ 保菌検索実施状況

感染症発生に伴い、家族、接触者等の検査を行っている。

(令和元年度)

	本 人	家 族	接 触 者	新型コロナ行政検査
検査件数	20	7	21	98

ウ 感染症発生動向調査

コンピュータ・オンラインシステムにより感染症に関する情報を全国的規模で収集還元する事業であり、管内では小児科定点12か所、内科定点7か所、眼科定点3か所、性感染症定点4か所、疑似症定点1か所の協力により実施した。

(2) エイズ

ア エイズ相談・抗体検査

HIV抗体検査の即日検査を毎月第2木曜日に、HIV抗体検査・梅毒検査等を第3月曜に行っている。また、男性限定検査としてMSM検査を1回実施した。

相談件数 総数1045件（内訳：来所相談367件、電話678件）

抗体等検査件数

(令和元年度)

	総 数	男	女
H I V	2 3 7	1 8 0	5 7
再 即日検査（第2木）	1 1 2	9 4	1 8
掲 性感染症相談（第3月）	1 2 5	8 6	3 9
梅毒	1 2 3	8 4	3 9
クラミジア	1 2 6	8 7	3 9
B型肝炎	1 3 0	8 9	4 1
C型肝炎	1 3 2	9 1	4 1

(3) 結核

結核患者及び接触者の管理状況等については、次のとおりである。

ア 令和元年新登録患者数

(平成31年1月～令和元年12月)

	活動性結核								潜在性結核感染症 (別掲)
	総数		肺結核活動性					肺外結核活動性	
	総数	総数	喀痰塗抹陽性		その他の結核菌陽性	菌陰性・その他			
			初回治療	再治療					
総数	60	47	24	24	0	19	4	13	42
草加市	32	26	13	13	0	11	2	6	26
八潮市	11	8	3	3	0	5	0	3	11
三郷市	14	11	7	7	0	3	1	3	3
吉川市	3	2	1	1	0	0	1	1	2

イ 年末現在登録者数

令和元年12月31日現在

	活動性結核										不活動性結核	活動性不明	(別掲)	
	総数		肺結核活動性					肺外結核活動性	登録時 その他 の結核 菌陽性	登録時 菌陰性、 その他			治療中	観察中
	総数	総数	喀痰塗抹陽性		登録時 その他 の結核 菌陽性	登録時 菌陰性、 その他								
			初回治療	再治療										
総数	228	41	31	15	15	0	13	3	10	46	141	37	89	
草加市	113	24	17	8	8	0	7	2	7	9	80	20	36	
八潮市	42	9	8	3	3	0	5	0	1	14	19	10	10	
三郷市	61	7	5	3	3	0	1	1	2	20	34	5	41	
吉川市	12	1	1	1	1	0	0	0	0	3	8	2	2	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

ウ 感染症診査協議会診査状況 (令和元年度)

・診査件数

入院勧告 (19条・20条) 144 件 (内19条結核41・その他19、20条84)
 就業制限 (18条) 100 件 (内結核50、3類3、その他47)
 公費負担 (37条の2) 157 件

エ 結核健康診断・予防接種状況

感染症法第53条の13に基づく管理検診及び法第17条に基づく接触者健康診断の実施状況である。接触者健康診断は、早期発見・早期治療のため健康診断を行うとともに、結核に対する知識の普及を行っている。

(令和元年度)

区分 対象別		受診者 延数	ツ反検査	IGRA検査	間接撮影	直接撮影	喀痰検査	被発見者数		
								結核 患者	L T B I	結核発病のお それがあると 診断された者
接触者健診	患者家族含	537	4	457	0	76	0	0	35	0
	内委託検査	215	4	135	0	76	0	0	4	0
管理検診 (みなし含)		176	-	-	0	176	0	0	-	0
計		713	4	457	0	252	0	0	35	0

オ 保健指導

届け出のあった患者や、感染の恐れのある接触者（家族含む）に対して訪問・面接、電話・文書などを通じ保健指導を実施している。

保健指導の内容は、結核に関する知識の普及、内服治療についての指導、接触者検診の勧奨、療養指導などである。

(令和元年度)

訪 問				来所面接	その他の指導 (電話・文書)	合 計
延人員	(再掲) DOTS	実人員	(再掲) DOTS			
394	319	182	121	227	1244	1865

(4) 新型インフルエンザ等対策

新型インフルエンザ等の発生に備えて、埼玉県新型インフルエンザ等対策行動計画を踏まえた草加保健所管内の地域医療体制の構築、関係機関の連携強化等必要な対策を講じることを目的に、新型インフルエンザ等草加保健所管内地域別対策会議を平成27年度に設置した。以降、毎年度2回の会議を開催している。

また、医療関係者を対象に、感染症に関する研修会を開催した。

開 催 日	内 容
令和元年 12月16日	「新型インフルエンザ等草加保健所管内地域別対策会議」に係る実務担当者連絡会 (1) 情報交換 新型インフルエンザ等発生時の各機関の役割及び課題について (2) 防護服着脱訓練 参加者 対策会議委員、管内医療機関、行政機関 他 22人

開催日	内容
令和2年 2月6日	<p>令和元年度新型インフルエンザ等草加保健所管内地域別対策会議</p> <p>(1) 研修会「新型インフルエンザ等対策に係る住民接種について」 情報提供 埼玉県保健医療政策課 技師 田中 美帆 氏</p> <p>(2) 会議 実務担当者連絡会の実施報告及び対策訓練の実施報告 参加者 対策会議委員、管内医療機関、行政機関 他 34人</p>
その他	<p>1 埼玉県新型インフルエンザ等対策訓練</p> <p>(1) 日時 令和元年11月8日</p> <p>(2) 内容 政府訓練、県訓練と同日実施。管内での新型インフルエンザ感染拡大を想定し、専用外来及び新型インフルエンザ等入院医療機関への伝達訓練を実施</p> <p>2 草加保健所管内新型インフルエンザ等地域別対策会議委員による対策訓練</p> <p>(1) 日時 令和元年11月8日</p> <p>(2) 内容 政府訓練、県訓練と同日実施。当会議委員を対象に、常時整備している連絡網を活用し情報の伝達、回答の流れの確認について訓練を実施</p> <p>3 草加保健所による新型インフルエンザ等対策訓練</p> <p>(1) 日時 令和2年1月27日</p> <p>(2) 内容 管内において新型インフルエンザ患者の発生を想定し、防護服着脱訓練、保健所職員による入院先医療機関までの患者搬送についての図上訓練を実施</p> <p>4 所内連絡網の整備 新型インフルエンザ等の発生に備え、所内連絡網の整備、保健所内対策チーム体制を整備</p>

(5) 感染症対策会議

ア 管内医療機関感染症担当者連絡会議

管内の感染症対策に従事している医療機関関係者、草加保健所感染症担当者等が連携を図り、地域の感染管理の質の向上と発展に寄与することを目的に2回開催した。

開催日	内容
令和元年 8月21日	(1) 感染症発生動向について (2) 院内感染対策における手指衛生について (3) 情報交換 参加者 医療機関職員 他 12人
令和2年 3月5日	(1) 感染症発生動向について (2) 院内感染対策における手指衛生について (3) 情報交換 参加者 医療機関職員 他 10人

イ 草加保健所・市感染症対策担当者連絡会議

市関係職員と連携を図り、地域における感染予防及び感染症発生時の対応強化の推進を図ることを目的に1回開催した。

開催日	内容
令和元年 7月1日	(1) 感染症トピックスについて (2) 感染症対策の課題と対応について (3) 予防接種に関する報告について 参加者 市保健師 他 10人

(6) 肝炎治療特別促進事業及びウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業

インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療及びインターフェロンフリー治療を行う患者に対し、自己負担分の一部を助成することにより、早期治療の促進、将来の肝硬変・肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止を目的としている。また、肝炎ウイルス検査受検後のウイルス性肝炎陽性者等を早期に治療に繋げ、重症化予防を図るため、検査費用の一部を助成する。

(平成30年度) 肝炎治療医療費助成制度申請件数 358件
検査費用助成申請件数 22件

6 難病等の医療福祉を推進するために

(1) 指定難病医療給付

病気の原因や治療法が確立していない難病患者を対象に、医療給付を行った。

平成26年12月までは特定疾患医療給付制度として医療給付してきたが、「難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）」が施行され、平成27年1月1日から指定難病医療給付となった。医療給付の対象である指定難病は令和元年7月現在、333疾病に拡大された。

受給者数（令和元年度末）	草加市	1,435名	
	八潮市	547名	
	三郷市	868名	
	吉川市	415名	計 3,265名

(2) 難病患者・家族ための療養支援

在宅療養中の難病患者やその家族に対して、訪問・面接、電話等により保健指導、療養支援を実施した。

令和元年度	訪問指導	80件
	面接・電話相談	369件

- ・令和2年3月5日に開催を予定していた管内ALSのつどいについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。
- ・県東ブロックとして広域的に医療講演会、東部ブロックALS交流会を開催した。

月 日	内 容	参加人数
令和2年 3月5日 (上記理由のため中止)	管内ALS家族のつどい 講演 リラクゼーション ～ハンドマッサージ」 講師 アロマセラピスト 交流及び情報交換	
令和元年 10月5日	東部ブロック ALS 交流会 講演「ALS（筋萎縮性側索硬化症）の治療と療養生活の 注意点について」 講師 神経内科医師 交流会	16人 (管内参加人数)
令和元年 12月17日	県東ブロック難病医療講演会 講演「皮膚筋炎・多発性筋炎の理解 ～病気と上手に付き合うためには～」 講師 医師	15人 (管内参加人数)

(3) 難病患者支援者支援

在宅療養している患者や家族を支援している関係機関職員を対象に研修会を行った。
保健所単独で実施した他に県東ブロックとして広域的に研修会を開催した。

月 日	内 容	参加人数
令和元年 10月17日	在宅難病患者支援者研修会 講義「在宅医療（訪問歯科受診）の手順」 実習 口腔体操と口腔ケア用品の使用方法について 講師 歯科医師	19人
令和元年 10月24日	県東ブロック難病訪問相談員育成研修会 講義「神経難病患者・家族の心理的支援」 メンタルサポートに必要な神経難病の病態の理解 講師 医師	13人 (管内参加人数)
令和元年 11月22日	県東ブロック難病訪問相談員育成研修会 講義「神経難病患者・家族の心理的支援」 メンタルサポートの支援のために必要な患者心理の 理解～臨床心理士の立場から～ 講師 臨床心理士	11人 (管内参加人数)

(4) 難病相談業務県東ブロック会議

他保健所との業務に関する情報交換を行うとともに、県保健所東部ブロック（春日部・草加・加須・幸手・越谷市保健所）の協力事業で運営する研修会等について検討を行う。

令和元年度は5月と3月に県東ブロック会議を実施した。

(5) 難病対策地域協議会

難病患者への支援体制の整備を図るとともに、県が行う諸策の円滑な実施を図るため、必要な検討、協議を行っている。

二次保健医療圏ごとに協議会を設置しており、令和元年度より越谷市保健所が加わり、春日部保健所、草加保健所、越谷市保健所で開催した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
令和2年 1月24日	協議会構成委員：医師会、歯科医師会、薬剤師会、 訪問看護、ケアマネジャー、難病診療連携 コーディネーター、障害難病団体協議会 運 営委員、各市担当課職員等、計19人 内容 ①報告 難病事業について ②講話「難病患者の在宅医療支援の実際」 講師 医師 ③実践報告「施設における難病患者の療養支援の実際と 地域連携について」 報告者 施設職員 ④意見交換	春日部保健所 17人

7 原爆被爆者対策

被爆者とは、昭和20年8月に広島、長崎で被爆し被爆者健康手帳を交付された方で、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく医療給付、各種手当の申請受付を行っている。

令和元年度の被爆者関係申請受付件数は、55件であった。

8 石綿健康被害対策

埼玉県では、平成18年4月27日に（独法）環境再生保全機構と委託契約を結び、申請受付を開始した。

また、石綿による健康被害に関する救済給付に関する法律が平成20年6月27日に改正され、新たに平成18年3月27日以降に亡くなったアスベスト被害患者（石綿が原因による中皮腫と肺がん）の遺族に対する特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求も申請対象となった。

令和元年度の申請受付は1件であった。